

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年12月1日～平成28年8月31日)は、中国経済の減速や、英国のEU離脱に伴うヨーロッパ経済の不安定化など世界経済の下振れが懸念され、また国内経済においては年明け以降の株価下落や、為替が円高傾向へシフトするなか、政府の各種経済対策やマイナス金利の導入を含む大規模な金融緩和もあり、景気は緩やかな回復基調で推移し雇用情勢も改善しておりますが、依然として節約志向の強い個人消費の回復が振るわず、消費増税も先送りとなるなど先行き不透明な状況で推移しました。一方、住宅需要につきましては、住宅ローン金利の低下を背景に底堅く推移いたしました。

こうしたなか当グループは、一昨年10月に全面的なモデルチェンジを実施した新製品・新シリーズを中心に、床材や建具など建材製品の拡販に努め、生産性の向上をはかりました。また、合板類の適切な生産、仕入、販売に努め、収益力の向上をはかりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高47,351百万円(前年同期比8.2%増)、営業利益2,536百万円(前年同期比729.8%増)、経常利益2,557百万円(前年同期比312.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,573百万円(前年同期比339.7%増)となり、大幅に改善いたしました。

## ◇セグメント別の状況

## 〔住宅建材事業〕

一昨年投入したデザイン性・施工性を強化した建具類のシリーズ「BINOLIE(ビノイエ)」、斬新で表情豊かなインテリア空間を表現する建具とフローリングのシリーズ「Art Couture(アートクチュール)」、昨年5月から静岡県内の当社新工場で生産を開始した国産ヒノキ合板を基材に使用したフローリングのシリーズ(「ナチュラルフェイス・Jベース」「Jシルキー」「Jクラレス」他)など、好評を博している新製品・新シリーズを中心に主力の建材製品の拡販、シェアアップに取り組み、収益力の向上をはかりました。また、地球環境に優しいリサイクル素材を使用し、耐震性能や劣化軽減性能に優れた構造用MDFの販売も好調に推移いたしました。この結果、住宅建材事業の売上高は30,173百万円(前年同期比5.3%増)、セグメント利益は2,412百万円(前年同期比107.2%増)となりました。

## 〔合板事業〕

国産針葉樹合板は、業界全体の製品在庫水準も低く安定した製品相場と堅調な出荷が続いたことから、昨年5月に稼働開始した新合板工場も含め、生産、販売とも好調に推移し、売上高、利益とも前年同期に比べ大幅な増加となりました。一方、輸入南洋材合板は、昨年から続く国内の需要不振のなか販売競争が激化し、販売数量の減少や販売価格の低下により売上高は前年同期に比べ減少となり、また損益面においても、為替相場が円安基調から円高傾向へシフトするなか仕入コストの低減はあったものの、収益性は若干の改善にとどまりました。この結果、合板事業の売上高は17,177百万円(前年同期比13.8%増)、セグメント利益は1,087百万円(前年同期比1,011.0%増)となりました。

## 〈セグメント別売上高及び損益〉

	売上高(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)	セグメント利益(百万円)	前年同期比(%)
住宅建材事業	30,173	+5.3	63.7	2,412	+107.2
合板事業	17,177	+13.8	36.3	1,087	+1,011.0
調整額※	—	—	—	△963	—
合計	47,351	+8.2	100.0	2,536	+729.8

※セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去、並びに各報告セグメントに配分していない全社費用です。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は51,143百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,039百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加1,319百万円、受取手形及び売掛金の増加544百万円、製品の増加1,301百万円、有形固定資産の減少161百万円、投資有価証券の減少695百万円などによるものです。

負債は31,049百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,274百万円増加いたしました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加510百万円、短期借入金の増加379百万円、未払法人税等の増加221百万円、未払消費税等の増加418百万円、社債の増加240百万円、長期借入金の減少325百万円などによるものです。

純資産は20,094百万円となり、前連結会計年度末に比べ765百万円増加いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加1,573百万円、配当による利益剰余金の減少239百万円、その他有価証券評価差額金の減少176百万円、為替換算調整勘定の減少272百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月期の通期連結業績予想は、前回公表(平成28年7月13日公表)した予想数値から変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

[会計方針の変更等]

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による影響額は、軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、平成28年12月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は31.6%から30.2%になり、平成30年12月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は31.6%から30.0%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が66百万円、退職給付に係る調整累計額が4百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が7百万円、法人税等調整額が69百万円それぞれ増加しております。